



第 43 期

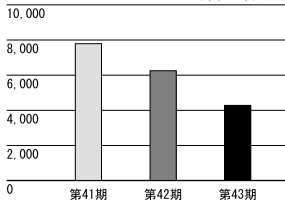
事業報告書

平成21年 4 月 1 日から
平成22年 3 月31日まで

決算ハイライト

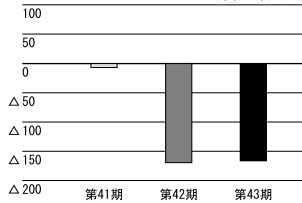
売上高

(単位：百万円)



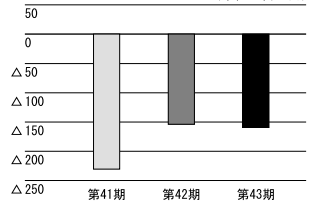
経常損失

(単位：百万円)



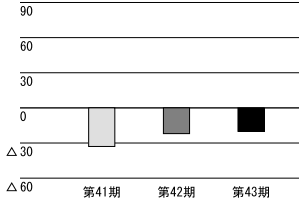
当期純損失

(単位：百万円)



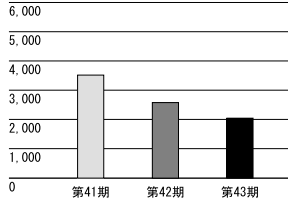
1株当たりの当期純損失

(単位：円)



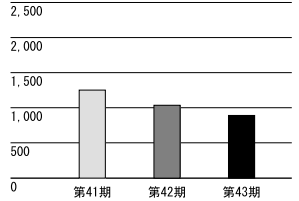
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご愛顧、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

さて、第43期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算が終了し、事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対するニーズが高まる中、当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という創健社の経営理念のもと、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため一同全力を尽くしてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の金融危機に端を発する景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用情勢の一段の悪化やデフレの影響等、本格的な景気回復には至っておらず、冷え込みが続く個人消費など、依然として厳しい消費環境が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、企業間の競争は一層厳しさを増しており、消費者の先行き不安を背景に低価格志向や節約志向による買い控え傾向は一層高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画【創健社「選択と集中」】の2年目を迎え、「利益の上がる売上」を作ることと、「全社改革」を行うことにより生産効率、リスク対応力を向上させ、リスク・変化に強い体質への変換を図ることに努めました。具体的な取り組みとしては、プライベートブランド商品の拡販に努めました。その結果、売上総利益率は上昇し、商品単品別ではジロロモーニシリーズ、えごま一番（しそ科油）など順調に売上を伸ばすものもありました。しかしながら全体としては、前連結会計年度において不採算商品の絞り込みを行ったことによる影響と、また、消費の低迷が予想を超えたことから、商品品目別売上高については、前連結会計年度と比べて「調味料」「栄養補助食品」「副食品」など軒並み減少し、大幅な売上高の減少となりました。さらに、当社の組織を見直し不採算部門を閉鎖しました。前連結会計年度において5店舗あった直営店を当連結会計年度末までに4店舗閉鎖しました。この不採算部門の閉鎖により、翌連結会計年度では売上高、売上総利益の減少に繋がりますが、その売上総利益額以上の販売費及び一般管理費の減少を図ることができます。また、前連結会計年度において物流センターと受注センターとの移転を行い、当連結会計年度においては物流センターの物流管理の向上を図るため、倉庫内の整備と合理化を進め、受注面では積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化等を進めた結果、現有

の社員、パートより少ない人数で運営できるようになりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は43億7百万円と前連結会計年度より19億55百万円（31.2%）の減少となりました。売上総利益率は24.4%から26.9%に改善され、また全社改革により販売費及び一般管理費は3億61百万円（前連結会計年度比21.4%減）削減したのですが、売上高の減少が響き、営業損失は1億72百万円（前連結会計年度は営業損失1億64百万円）となりました。また、経常損失は1億68百万円（前連結会計年度は経常損失1億69百万円）となり、投資有価証券売却益27百万円と保険解約返戻金13百万円の特別利益の計上があったものの、店舗閉鎖損失9百万円と再就職支援費用9百万円等の特別損失の計上のため、当期純損失は1億60百万円（前連結会計年度は当期純損失1億54百万円）となりました。

今後の事業戦略

中期3カ年計画【創健社「選択と集中」】の最終年度となります翌連結会計年度におきましては、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行い、連結単体の営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

① 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができません。翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

② プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

③ 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

④ 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。そこで、翌連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

⑤ 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長 中村 靖

主要商品の状況

当社グループの事業は同一セグメントであります。当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示しております。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比	主要商品
油脂・乳製品	571,650	13.3	12.4%減	マーガリン・べに花油・えごま油
調味料	1,407,646	32.7	25.7%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	734,721	17.1	22.1%減	菓子・果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	393,140	9.1	36.2%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	825,195	19.1	28.9%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	273,221	6.3	62.5%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス
その他	102,114	2.4	61.8%減	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	4,307,691	100.0	31.2%減	

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前期比
油脂・乳製品	400,715	11.0%減
調味料	999,418	30.9%減
嗜好品・飲料	533,143	23.5%減
乾物・雑穀	281,171	40.5%減
副食品	517,264	33.6%減
栄養補助食品	168,056	69.2%減
その他	61,750	75.0%減
合計	2,961,520	36.1%減

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,311,460	流 動 負 債	836,959
現金及び預金	529,395	支払手形及び買掛金	448,869
受取手形及び売掛金	556,823	短期借入金	263,200
有価証券	12,250	賞与引当金	19,684
商品及び製品	144,134	未払法人税等	13,909
仕掛品	288	その他	91,296
原材料及び貯蔵品	19,464		
その他	51,739		
貸倒引当金	△2,635	固 定 負 債	316,769
固 定 資 産	731,562	長期借入金	42,700
有 形 固 定 資 産	188,254	退職給付引当金	160,580
建物及び構築物	79,273	役員退職慰労引当金	63,900
土地	81,085	繰延税金負債	15,238
その他	27,896	負ののれん	997
		その他	33,352
無 形 固 定 資 産	20,873	負 債 合 計	1,153,729
投資その他の資産	522,435	純 資 産 の 部	
投資有価証券	192,798	株 主 資 本	862,254
関係会社株式	4,755	資本金	920,465
保険積立金	58,722	資本剰余金	411,979
長期預金	232,181	利益剰余金	△469,426
その他	82,456	自己株式	△763
貸倒引当金	△48,478	評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,591
		その他有価証券評価差額金	22,591
		少 数 株 主 持 分	4,448
		純 資 産 合 計	889,294
資 産 合 計	2,043,023	負債及び純資産合計	2,043,023

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,307,691
売上原価		3,147,842
売上総利益		1,159,849
販売費及び一般管理費		1,332,556
営業損		172,707
営業外収益		
受取利息	2,132	
受取配当金	2,155	
仕入割引	2,100	
破損商品等賠償金	1,245	
持分法による投資利益	4,507	
受取手数料	838	
負のれん償却額	997	
その他	1,637	15,615
営業外費用		
支払利息	7,780	
為替差損	540	
アドバイザリ一手数料	1,500	
貸倒引当金繰入額	1,286	
その他	739	11,846
経常損失		168,939
特別利益		
投資有価証券売却益	27,064	
保険解約返戻金	13,497	40,561
特別損失		
固定資産除却損	719	
投資有価証券評価損	2,476	
店舗閉鎖損失	9,239	
再就職支援費用	9,916	22,351
税金等調整前当期純損失		150,729
法人税、住民税及び事業税		10,753
少数株主損失		1,178
当期純損失		160,304

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	920,465
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
前期末残高	411,979
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
前期末残高	△309,122
当期変動額	
当期純損失(△)	△160,304
当期変動額合計	△160,304
当期末残高	△469,426
自己株式	
前期末残高	△763
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△763
株主資本合計	
前期末残高	1,022,559
当期変動額	
当期純損失(△)	△160,304
当期変動額合計	△160,304
当期末残高	862,254
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	6,849
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,741
当期変動額合計	15,741
当期末残高	22,591
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,849
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,741
当期変動額合計	15,741
当期末残高	22,591

(単位：千円)

少数株主持分	
前期末残高	4,255
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192
当期変動額合計	<u>192</u>
当期末残高	<u>4,448</u>
純資産合計	
前期末残高	1,033,664
当期変動額	
当期純損失（△）	△160,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,934
当期変動額合計	<u>△144,370</u>
当期末残高	<u>889,294</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,174,732	流 動 負 債	815,152
現金及び預金	426,773	支払手形	14,274
受取手形	20,185	買掛金	420,746
売掛金	517,013	短期借入金	150,000
有価証券	12,250	1年内返済予定の長期借入金	113,200
商品及び製品	139,061	未払金	65,468
原材料及び貯蔵品	6,163	未払法人税等	13,536
前払費用	8,037	未払費用	12,276
立替金	23,937	預り金	6,857
未収還付法人税等	7,329	賞与引当金	18,793
その他	15,967		
貸倒引当金	△ 1,987		
固 定 資 産	778,987		
有 形 固 定 資 産	180,010	固 定 負 債	307,510
建物	75,019	長期借入金	42,700
構築物	139	長期預り保証金	25,175
車両運搬具	8,786	退職給付引当金	160,580
工具、器具及び備品	14,979	役員退職慰労引当金	63,900
土地	81,085	繰延税金負債	15,154
無 形 固 定 資 産	20,171		
電話加入権	3,995		
ソフトウェア	13,746		
その他	2,429	負 債 合 計	1,122,663
投資その他の資産	578,805	純 資 産 の 部	
投資有価証券	192,340	株 主 資 本	808,607
関係会社株式	61,778	資本金	920,465
出資	15	資本剰余金	411,979
従業員長期貸付金	1,752	資本準備金	411,979
破産更生債権等	42,855	利益剰余金	△ 523,073
差入保証金	28,884	その他利益剰余金	△ 523,073
会員権	500	繰越利益剰余金	△ 523,073
保険積立金	58,722	自己株式	△ 763
長期前払費用	1,071		
長期預金	232,181	評価・換算差額等	22,449
その他	5,601	その他有価証券評価差額金	22,449
貸倒引当金	△ 46,896	純 資 産 合 計	831,056
資 産 合 計	1,953,720	負債及び純資産合計	1,953,720

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,129,183
売 上 原 価		3,019,221
売 上 総 利 益		1,109,961
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,276,954
営 業 損 失		166,993
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,112	
有 価 証 券 利 息	1,076	
受 取 配 当 金	2,145	
仕 入 割 引	2,100	
破 損 商 品 等 賠 償 金	1,218	
受 取 賃 貸 料	25	
そ の 他	1,951	9,630
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,701	
ア ド バ イ ザ リ 一 手 数 料	1,500	
不 動 産 賃 貸 原 価	17	
為 替 差 損	540	
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,150	
そ の 他	261	13,170
経 常 損 失		170,532
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27,064	
保 険 解 約 返 戻 金	13,497	40,561
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	719	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,476	
店 舗 閉 鎖 損 失	9,239	
再 就 職 支 援 費 用	9,916	22,351
税 引 前 当 期 純 損 失		152,322
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,303
当 期 純 損 失		162,626

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	920,465
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	411,979
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
資本剰余金合計	
前期末残高	411,979
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
その他利益剰余金	
前期末残高	△360,447
当期変動額	—
当期純損失(△)	△162,626
当期変動額合計	△162,626
当期末残高	△523,073
繰越利益剰余金	
前期末残高	△360,447
当期変動額	—
当期純損失(△)	△162,626
当期変動額合計	△162,626
当期末残高	△523,073
利益剰余金合計	
前期末残高	△360,447
当期変動額	—
当期純損失(△)	△162,626
当期変動額合計	△162,626
当期末残高	△523,073
自己株式	
前期末残高	△763
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△763
株主資本合計	
前期末残高	971,233
当期変動額	—
当期純損失(△)	△162,626
当期変動額合計	△162,626
当期末残高	808,607

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	6,761
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>15,687</u>
当期変動額合計	<u>15,687</u>
当期末残高	<u>22,449</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,761
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>15,687</u>
当期変動額合計	<u>15,687</u>
当期末残高	<u>22,449</u>
純資産合計	
前期末残高	977,995
当期変動額	
当期純損失（△）	△162,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>15,687</u>
当期変動額合計	<u>△146,938</u>
当期末残高	<u>831,056</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待制度のご案内

株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするとともに、当社商品のご利用を通じて、事業内容をより一層ご理解いただくため、毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。

ご参考

前年（平成21年）3月期株主ご優待品の内容

べに花一番 高オレイン酸（丸缶） 500g

米国産高オレイン酸タイプべに花の種子に化学溶剤を用いず、圧搾製法で一番しぼりした贅沢なべに花油です。あっさりとして軽いヘルシーオイルなので生のままサラダドレッシング、マリネにおすすめです。また、酸化しにくいので炒め物はもちろん、揚げ物もカラッと揚がります。本品にはオレイン酸が76%（脂肪酸中）含まれています。オレイン酸は善玉コレステロール（HDL）はそのままに悪玉コレステロール（LDL）だけを下げる働きがあるといわれる話題の不飽和脂肪酸です。

有精卵マヨネーズ 300g

自然環境に恵まれた大分県久住高原の鶏舎で放し飼いされた健康的な鶏の大切な卵を使用しました。油は遺伝子組換えしていないなたね油と圧搾法一番しぼりのべに花油をブレンドし、卵黄タイプでありながら、あっさりまろやか風味に仕上げました。

お米でつくった本格カレールウ 135g

小麦粉の代わりに国内産米粉を使った本格カレールウです。25種類以上のオリジナルブレンドスパイスを使用し、香り高くコクのあるカレールウに作り上げました。原材料にはラードや牛脂、動物性のブイヨン・エキスなど動物性原料を一切使用せずに植物性素材のみで仕上げました。フレークタイプですので、ドライカレー、ピラフ、炒め物などにもご利用いただけます。化学調味料、乳化剤などの合成食品添加物は使用していません。

喜界島粗糖 500g

鹿児島県奄美群島の喜界島は、日本でも珍しいさんご礁が隆起してできた美しい島です。そこで栽培されたさとうきびはコクのある、まろやかな甘みが特長で、島の大切な財産です。島の人々が丹精込めて育て上げたさとうきびを、島内の製糖工場で風味を生かした製法で味わい深く仕上げました。素材の良さを引き出しますので、コーヒー・紅茶はもちろん、煮物をはじめいろいろなお料理にお役立て下さい。

メイシーちゃんのおきにいり・大豆のスナック 35g

国内産うるち米と国内産大豆（きな粉）で作った生地を植物油でサクッと揚げた香ばしいスナックです。玉ねぎ・白菜・にんじんベースの野菜コンソメに、胡麻の風味も生きています。肉エキスなどの動物性原材料は使用せず、植物素材のみで仕上げました。素材の味を大切に、化学調味料・香料は使用しておりません。

メイシーちゃんのおきにいり・まあるいコーン 35g

まあるいコーンスナックに野菜の味がぎゅっとつまったトマト&野菜コンソメ味で仕上げました。サクサクした軽い食感をお楽しみいただけます。遺伝子組換えしていないとうもろこしを使っています。化学調味料・香料・着色料は使用しておりません。

玄米胚芽 粉末 400g

玄米胚芽は、玄米のほんの2～3%しか無い貴重な胚芽部分で、成長すると芽になり、生命を育む栄養成分が集中しており、たんぱく質・食物繊維・鉄・亜鉛・マグネシウム・ビタミンB1・B2・B6・Eがたっぷり含まれています。国内産の玄米胚芽100%を丁寧に焙煎して、食べやすく、おいしい胚芽粉末に仕上げました。毎日の食生活に取り入れ、健康維持と美容にお役立て下さい。

会社概要

商号 株式会社 創健社
 英訳名 Sokensha co., Ltd
 所在地 〒221-8741
 横浜市神奈川区片倉2-37-11
 TEL(045)491-1441
 設立 昭和43年2月5日
 (株式会社登録平成6年11月、
 証券コード：7413)
 資本金 9億2,046万5千円
 決算期 3月31日(年1回)

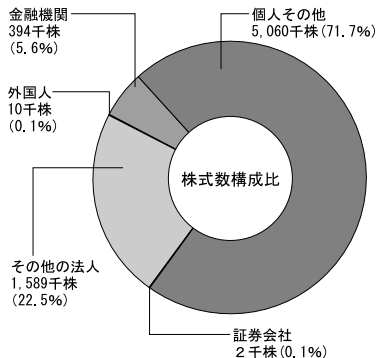
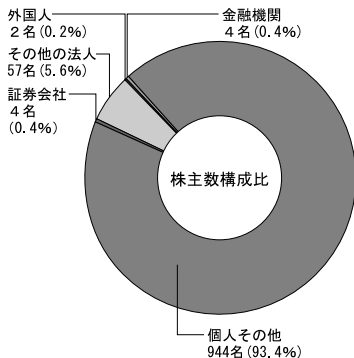
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
中村 靖	829	11.76
中村 澄子	782	11.08
三菱商事株式会社	570	8.08
創健会(取引先持株会)	527	7.47
株式会社横浜銀行	317	4.49
月島食品工業株式会社	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	196	2.77
原田 こずえ	189	2.69
創健社従業員持株会	177	2.52
健康ホールディングス株式会社	171	2.42

取締役及び監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	中 村 靖
取 締 役	本 田 次 男
取 締 役	岸 本 英 喜
取 締 役	藤 川 清 士
常 勤 監 査 役	大 石 信 久
監 査 役	服 部 昭 一
監 査 役	的 場 堅 志

(注) 持株比率は自己株式(2,950株)を控除して計算しております。



株式の状況

会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,055,000株
 一単元の株式数 1,000株
 株主数 1,011名



株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月に開催
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告方法

電子公告により行います。
<http://www.sokensha.co.jp/company/>
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

(郵送物送付先)

(連絡先)

電話 0120-255-100 (フリーコール)
WEBサイト <http://www.daiko-sb.co.jp/>

株式に関するお手続き

1. 株券電子化に伴い、株主様からの各種お申し出・お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にご相談下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する、各種お申し出・お手続きにつきましては、株式会社だいこう証券ビジネスにご相談下さい。

